



今川 享治
誠勇会

道路照明灯等の スポンサー制度創設を

問 企業や団体、個人等と協働して、道路照明灯や公園のLED照明灯等を更新または新設する制度を創設してはどうか。

答 道路照明灯については、過去に電力会社がスポンサーを募って設置したが、その後スポンサー

の経営環境の変化等で、維持管理がされない状況が多数あり、制度が中止された経緯があると聞いている。

費用負担や維持管理等で課題があると考えているが、企業などからの道路や公園への照明灯の寄付は、受領後本市の管理となり、適正な維持管理が可能であることから、設置場所を協議し、お受けしている。



高木 武志
日本共産党

大型道路の建設よりも既設の 道路等の安全対策を

問 ①少子化の進行や自動車減少時代を迎える中、不要不急の大型道路建設から、維持・補修、長寿命化などに思い切った転換することを求める。

②本市の公共事業を生活に身近な小規模事業優先に転換し、中

小企業への支援、地域経済や雇用の確保を求める。

答 ①福山道路等の幹線道路網は、本市が備後地域の中核都市として持続的に発展するために不可欠な都市基盤で、引き続き、関係者の理解と協力を得て、事業者である国・県と一体となって事業を推進する。

②これまでも住民福祉の向上を目的とした生活基盤整備に取り組んでいる。発注に当たっては、これまでどおり市内に本店を有する地元企業への発注を基本とする。



岡崎 正淳
無所属

支所について

問 ①拠点支所への権限移譲の現状分析は。

②南部地域の支所配置の評価は。

③今後の支所機能の考え方は。

答 ①地域の課題を地域で解決できる体制が整い、主体的な地域づくりと市民サービスの向上につながっており、地域住民や団体と

の連携がより密に図られ、地域が主体のまちづくりが進んでいる。

②各支所とも、相談対応を含め市民に身近な窓口サービスを提供し地域特性に応じたまちづくりの拠点としての役割を果たしている。

③地域の課題は地域で解決できるよう、住民主体のまちづくりの拠点としての役割を果たせることを基本に、体制整備を行ってきた。今後もこうした視点に立ち、協働のまちづくりを基底とした地域づくりが進むよう、支所機能のあり方を検討する。



藤田 仁志
無所属

職員へのFA研修について

問 昨年から全職員にFA研修を行っているが、今後のFA研修を生かした取り組みは。

答 FAは、「誰のため」「何のため」に施策等を行うのかという原点に立った問題解決を図る手法である。

25年度は、基本理念を職場に浸透させるための講演会やその手法を修得するための実践的な研修を実施している。全職場でFAを活用した施策等を推進するためには継続した取り組みが不可欠で、26年度も、手法を修得するための実践的な研修を継続的に実施し、習熟度に応じた実践活動に取り組む。また、既存の取り組みにもFAの考え方を取り入れ、再構築を図りながら意識改革、職場風土改革に取り組む。

25年度は、基本理念を職場に浸

※FA：ファンクショナル・アプローチ → P.12 へ関連記事